

<p>事例 経費の節減</p> <p style="text-align: center;">スペースチャージの取組み</p> <p style="text-align: right;">~山口大学~</p>	<p>本事例の中心人物</p> <p>工学部教授会</p> <p>事務局施設環境部</p>
---	---

事例内容

【概要】

山口大学では、大学運営と一体となった総合的、長期的な施設マネジメントを推進している。主な取組みとしては、施設の有効活用を促進するためのスペースチャージシステムの活用、快適な学生生活を提供するためのキャンパス環境改善計画の策定、施設環境を良好な状態で維持し不測の事態を未然に防ぐための施設パトロール等を行っている。

その中の施設利用者から一定の施設使用料を徴収するスペースチャージシステムの成果としては、施設利用の見直しが図られ、常盤団地では延べ 2,000 m²が共同利用のスペースとして供出され、施設の弾力的な運用が進展している。

【背景】

文部科学省の調査研究協力者会議より報告された中間報告を受け、平成 12 年、常盤団地整備・計画検討委員会において「建物の自己点検・自己評価、共有スペースの運用方法、オープンラボの運営方法（競争原理の導入）」についての審議を開始した。平成 13 年には施設環境整備の方針が策定され、この方針において「施設は原則有料で貸与するも

の」とされた。平成 14 年には工学部共用施設利用内規が作成され、以後、実施運用されている。

【取組み内容】

- ・スペースチャージ料の徴収

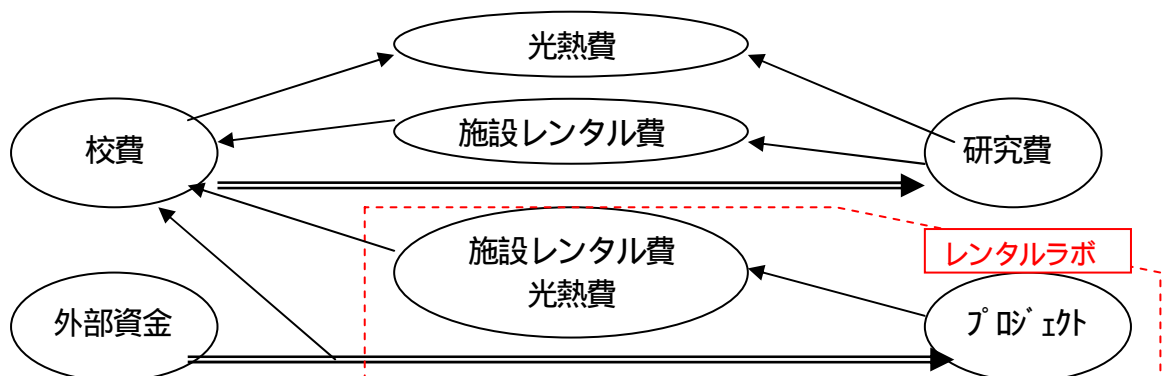
施設を利用する学科、教員からスペースチャージ料を徴収している。建物グレードにより、料金は3段階程度設定されている。チャージ料の低減という動機から施設利用の見直しが触発され、その結果、供出されたスペースはレンタルラボとして有料で借りることが可能。
- ・研究費への還元

支払われたスペースチャージ料については、各学科の占有面積と標準面積を比較し占有面積が低ければ研究費として還元される。

【結果】

弾力的に利用可能な面積が捻出され、競争的スペースとして利用可能となった。施設は与えられたものではなく、借りたものという意識改革ができた。

【イメージ】



成功のポイント

ボトムアップで作り上げたシステムである。

このシステムは施設をより有効に活用していくという共通認識のもとに、事務局（施設環境部）と教員が一体となって作りあげたものであり、その過程で学科、講座等の特殊性や教育研究経費の実情も十分考慮した議論を重ねてきている。そうした点で施設使用者自らが考え、立ち上げたシステムである。

「施設は原則有料で貸与するもの」という認識を教員が共有できていた。

システム内容に対する検討当初は、「共有スペースの運用方法」や「オープンラボの運用方法」といった狭いレベルでの議論であったが、最終的には工学部の全施設は貸与されているものだという、より高いレベルでの認識を共有し、すべてのスペースを対象とすることが合意された点でこのシステムは優れている。

単なる「使用料徴収」ではなく「流動化」による効率的施設利用が目的となっている。

同大学の取組みは「必要なところに必要な面積を割り振る」ための「流動化」を目的としている。

学部内での研究資金の効率的再配分に役立っている。

上記のとおりこのシステムの目的は、利用面積の「流動化」にある。例えば、外部資金を稼げる教員は、それほどスペースを必要としない教員から実験スペースを買うことが

出来るわけである。このようにして、施設スペースを媒介とした研究資金の効率的な再配分が行われている。

システムは毎年進化している。

システムの大枠は変わらないが、チャージ料や細部の取り決めについて、実情に応じて柔軟に対応している。

今後の課題

今のところ、このシステムの採用は工学部のみであり、他の学部にも普及させることと、学部の枠を越えた全学的な運用を現在検討中である。

文系においては施設流動化に対する動機、需要そのものが低い傾向が否めない。

委員の所感

スペースチャージ制は珍しい取組みではないが、施設利用効率を向上させるために行われている点で同大学の取組みは画期的である。特に、チャージ資金は教員間の研究資金として使っているスペースに応じて再配分され、「お金はあるがスペースが足りない教員」と「お金は無いがスペースが余っている教員」の間で売買が成立するような、市場原理がうまく導入されている点で優れている。研究資金のユニークな再配分システムとして他大学の参考になると思われる。